

# 人間の経済

第 78 号

春季講演会増刊号

Ningen no Keizai

特別講演

韓国における地域通貨の現状と課題 全 定根 [GRSK]

「2003年の日本の地域通貨の全体的動向と現状」 泉 留維

「WAT清算システムの拡大とWAT拡張部設計の諸手法」 森野 栄一

「フランスの地域通貨SELと知識の交換ネットワークRERSの現在」 川野 英二

自己完結度の高い地域経済をもつ自立した諸地域からなる日本を！

# 韓国における地域通貨の現状

全 定根 2004. 3. 13

## はじめに

韓国における地域通貨は、ちょうど 1997 年 11 月、国際金融危機の影響を受け、IMF(International Monetary Fund: 国際通貨基金)から厳しい構造調整や高金利等を迫られ、経済不況及び経済破綻等が生じて、企業の倒産、相対的な貧困層が失業者となって溢れ、その救済手段として市民団体や自治体が主体となって各地で急速に広げられていったバーチャル・ツールである。韓国においては 1998 年マスコミが先進国で行われている地域通貨の事例を取り上げるようになり、又市民団体でも次第に地域通貨に対する関心を持ち始めることによって、1998 年 5 月に最初の地域通貨、" Future Money (FM 又はミネサクラブ: 未来を眺める人々の集い) " が誕生した。それから仁川や大邱、大田などの各地に波及されて新しい地域通貨が次々と立ち上がり、2000 年末頃まではその数が 30 にも上った。

ところが経済が少しずつ回復を取り戻しはじめると、地域通貨の運営は次第に難しくなり、現在実験中の地域通貨を含めて 10 ヶ所にもならない。地域通貨が当初の意図通りに進まず活性化されていない共同体もあれば、中止又は開店休業状態になっているところもある。その原因を探ってみると、次のような項目に分けられる。例えば、地域対象が広いとか、地域選定及び階層性の問題や不十分な研究と実験、管理運営者の熱情と周囲の環境の問題、情報交流の貧困、韓国伝統の相互扶助システムとの関係、取引の不安定性等々がある。そこで、最近多くの地域通貨の関係者や運営者はそれについて深い反省と共に新しい試みをしようとしている。全国各地では相変わらず地域通貨に対する関心が高いものの、その運動や導入を慎重に考えながら、試みようとしているところも多くなっている。

韓国は昔農業社会だったので地域共同体内にはわかちあいや助け合いなどの相互扶助システムが存在していた。それが現代の地域通貨に変わる ' Dure ' や ' Pumasi ' というシステムである。' Dure ' と ' Pumasi ' は韓国伝統の相互扶助システムとして古くから引き継がれてきた野良仕事などの助け合いである。それでは、まず韓国伝統の相互扶助システム、' Dure ' と ' Pumasi ' について簡単に説明しながら地域通貨との特徴の違いを調べ、次いで、韓国における地域通貨の設立目的と口座変動形式、クーポン発行形式、価値基準、活動状況等について分類し、そして最後に、現在韓国の地域通貨が孕んでいる問題点や課題について詳しく探って見ることにする。

## 1. 地域通貨と韓国伝統の相互扶助システム( ' Dure ' と ' Pumasi ' )

1930 年代アメリカから始まった大恐慌が全世界に広がり、ドイツや、スイス、オーストリア、デンマーク等の欧米の国々ではシルビオ・ゲゼル [1](#)が 1916 年に書いた『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』で主張していた " 自由経済運動 " から ' 減価する貨幣 ' 又は ' 劣化する通貨 ' (Aging money) を創造し、一時的に流行した地域通貨が 1980 年代に入り、カナダのバンクーバー島が口火となって新しく復活し、全盛期を迎えている。

1930 年代の地域通貨は世界恐慌のために生じた問題、主に通貨不足や高金利による経済不況及び経済破綻、失業者問題などを解決するために導入したのである。

1980 年代の地域通貨 [2](#)は 1930 年代のそれとは違って多様な目的を持って実験を行っている。例えば、1983 年にカナダで始まった LETS(Local Exchange and Trading Schemes: 地域交換交易制度)は経済活性化とコミュニティの再構築を目指し、近隣の助け合いなどを目的に、1987 年にアメリカで始まったタイムダラー (Time Dollar) は人々の交流と新しい共同体づくり等を目的に、そして 1991 年に始まったイサカアワーズ (Ithaca Hours) は失業者救済と経済活性

化及び促進などを目的にし、その導入背景によって目的は実に様々である。また地域通貨の形式を見ても通帳やネット、IC カードの口座変動形式もあれば、紙券やチップのクーポン形式や借用証書形式などもある。価値基準も時間ベースから国家通貨ベース、時間と国家通貨の兼用ベースなどいろいろある。現在、世界各国で行われている地域通貨は約 3,000 以上に上るといわれている。

一方、韓国においては地域通貨と似たようなものがある。それは古くから引き継がれてきた 'Dure' と 'Pumasi' という共同体的な相互扶助システムである。まず 'Dure' とは、歴史的に三韓時代から朝鮮王朝末期にかけて引き継がれてきた相互扶助の生活様式であり、今日の '共同体' 又は '作業共同体 (Arbeitsgemeinschaft)' という意味を持っている。'Dure' の特徴は共同体に参加する成員は利害関係を越えて共同扶助することによって、問題を解決するにある。例えば、農作業をするとき共同体内にいる寡婦や病者の家族に対しては働き手がなくても無償で田植えや田草取を共同で助け合った。また共同体内では提供した労働力に関係なく一緒に共同で負担し、解決したのである。脱退の場合は、共同体の規制を受け、共同体で承認された特別な事情がなければ自ら脱退はできないし、義務的な加入を拒否する場合や無断脱退する場合は絶交・苔刑・追放等があった<sup>3)</sup>。今はこのような伝統はほとんど消滅してしまったが、共同体的な相互扶助の伝統は未だに韓国社会に根強く残っている。

'Pumasi' は、歴史的に 'Dure' より長くないが、朝鮮王朝後期に広く普及して以来、定着してきた相互扶助である。これは人々が貨幣を正確に計算することができ、又利益社会 (Gesellschaft) の要素が生活様式と行動様式の中に大きな影響を及ぼした段階で広く普及してきたと言える。'Pumasi' の特徴は、反対給付を正確に計算した上で交換しながらも、相互協力と相互扶助を発展させていく生活様式なのである。例えば、農作業の場合、労働力を正確に計算・交換しながら、一緒に協力して他の構成員の仕事を助けてやることである。そして助けてもらった人はその分の労働力を正確に計算し、反対給付として返すことである。といて 'Pumasi' が必ずしも利害打算の上で交換を行なうことではなく、相互扶助をする特徴も有している。従って、ここには利益結社の性格がありながら、共同体的な要素も含まれている<sup>4)</sup>。

21 世紀のグローバルな時代を生きている今日の韓民族には未だにこの二つ、'Dure' と 'Pumasi' の精神が混在して残っていると思われる。つまり 'Pumasi' は資本主義国家のように、反対給付を正確に計算して交換しながら相互協力と相互扶助を、そして 'Dure' は社会福祉国家のように、共同体が地域内の社会的弱者に対する助け合いや、共同体に参加する人々が利害関係を越えて地域の問題を協力して解決することなど、両方が一緒に存在している。要するに、'Dure' と 'Pumasi' の精神が併存し、使われているのである。

地域通貨の特徴といえば、利子のつかないお金又は劣化するお金で、限定された地域で使う通貨であり、地域内でこのお金を循環させることによって経済の活性化をはかるとともに、コミュニティの再構築や、助け合い、相互扶助などを果たすものである。

## 2. 韓国における地域通貨のタイプ

1997 年 11 月、韓国政府は IMF から強力な制裁、つまり通貨緊縮政策と企業に対する構造調整、財務構造改善、透明化等の施策を迫られた。その結果、企業や銀行が倒産となり、経済活動の中止や崩壊等による大きな社会・経済的な問題が出てきた。つまり整理解雇等による大量失業と、信用不良や家庭経済崩壊等による家庭破綻及び離婚、ホームレス等々の現象が急激に増え始めたのである。ちょうどこの頃マスコミも何か脱出口を探すために先進国で行われている地域通貨、LETS などを紹介するようになり、地域通貨が人々の関心を惹いてきた経緯がある。ところが経済が少しずつ回復を取り戻しながら、かえって地域通貨は次第にと活発性を失ってしまい、2004 年 2 月現在実験中の地域通貨を含めて 10 か所にもならない。これは筆者が 2002 年 10 月に行なった実態調査を基に今年の 1-2 月にもう一度地域通貨の関係者や担当者との電話インタビューや直接訪問等の調査で調べたものである。地域通貨が当初の意図通りに進まず、活性化していない団体もあれば、中止又は開店休業状態になっている団体もある。

それでは現在韓国で行なわれている地域通貨について、その設立目的や形式・価値基準・活動状況などを分類してみよう。

表 1 のように、現在運営している 6 ヶ所の地域通貨の中では、割合に活発に運営されている 3 ヶ所と、わずかに運営されている 3 ヶ所がある。その中で、韓国でもっとも活発であるといわれている大田の 'DURU' は筆者が昨年 9 月に訪問インタビューした時から、会員数が 430 から 483、取引件数が 150 から 200、加盟店も 48 から 60 に増えた。この中には一般病院や漢方病院もあり、一般病院では診療費の半分を 'DURU' で受けているし、漢方病院では漢方薬剤費の半分を 'DURU' で受けている。「Songpa Money」' SM' は 2002 年 10 月と比べて、会員数が 300 から 500、取引件数も 10-20 から 30-40 に増えた。' Dongjak ' 地域(ボランティア銀行)は会員数が 15,000 から 19,000 (大人 12,000、青少年 7,000)に増えた。

その反面、立ち上がって 1 年経った ' Sangbong ' の場合、人口 12,500 人の住居地域で、自営業者の加盟店が 60 もあるが、始めは行政が主体となって地域住民の活性化のために創り、運営は住民に任したが、住民の無関心や理解不足でなかなかうまく行かなく大変悩んでいる。' GMS ' (緑色貨幣:Green Monetary System)の場合、2003 年 2 月に韓国では最初にトロントダラーのような貨幣を創り、<sup>9)</sup>緑色大学とグリーンネットワークの 4 店舗で使うように計画を立てて立ち上がった。しかし問題があって今年から緑色大学はグリーンネットワークと分離されて緑色貨幣を使わないようにし、グリーンネットワークの 4 店舗だけで使っているが、あまり活発でない。' Jagajangto ' は月刊誌の定期購読者に限って会員となり、会員同士で親睦やコミュニケーションの活性化を図るために創ったものであるが、取引などは殆んどない。

設立目的を見ると、地域通貨ごとに若干違うが、最初地域通貨が立ち上がったときの目的の大半が失業者救済や経済活動の活性化だったが、次第に地域活性化やコミュニティの再構築、コミュニケーションの活性化等に焦点を当てるようになってきている。' DURU ' の場合、始めは地域経済の自立がその目的だったが、コミュニティの再構築やコミュニケーションの活性化に変更した。' Dongjak ' 地域(ボランティア銀行)はタイム・ダラーのようにボランティアを通じた助け合いなどの相互扶助を目的にしている。' GMS ' は「緑色連合」という環境団体内で一緒にやっているもので、有機農産物の消費を勧めているし、又生態的な生を願っている団体でもある。

口座変動形式においては、大体ネット利用が多い。' DURU ' の場合、始めは通帳も使ったが、後で口座管理が面倒になってネットに変わった。' SM ' は、手帳はあるが主に取引の時、記録を残すために使う。' Jagajangto ' は会員同士で使うために通帳やネットもなく、必要によって連絡を取り合い交換などを行なう。

クーポン発行形式においても、' DURU ' と ' GMS ' が紙券を使っているが、' DURU ' の場合は 2003 年 4 月から新しく紙券を発行・流通したのだが、口座管理の問題があって 9 月からは主に ' Pumasi 晚餐 ' <sup>10)</sup>の時だけ、使うようにしている。' GMS ' は立ち上げる前に ' 韓国造幣公社 ' に高額な費用を負担して緑色貨幣を造ってもらった。価値基準においては、時間や₩ベースが多い中で、' Dongjak ' はボランティアの活動時間をベースにし、' GMS ' はネットワークされている店にいて物を買うか又は物々交換であるため、₩をベースにし、Jagajangto ' も主に物々交換なので₩をベースにしている。

そして現在実験中のところは、昨年 9 月光明市で新しい教育通貨を立ち上げる前段として実験フェスティバルが行なわれた。また昨年釜山 YMCA の市民事業部が YMCA 会員を中心に ' Y Money ' を実験している。洪城でも新しい地域通貨を立ち上げるために準備中にある。そして中止及び開店休業になっている仁川や光州、Kwanak、Minesa Club、Mindle 等でも新しい飛躍を図っているし、他のところでも地域通貨の可能性についていろいろと研究していると考えられる。

表1 地域通貨の設立目的・形式・価値基準・活動状況別分類

W(ウォン)は韓国の貨幣単位。1円=約10W位。

通貨名	設立目的	口座変動形式／クーポン発行形式	価値基準	使用方法	活動状況 **(会員数／取引件数)
DURU	*コミュニティの再構築、コミュニケーションの活性化	ネット／紙券	時間やWベース	単独で使用	大変活発 (483／200)
SM	経済活動の活性化及び失業者救済、コミュニティの再構築	ネット／なし	時間やWベース	単独で使用	大変活発 (500／3-40)
Dongjak (地域)	ボランティア活動を通じた相互扶助	通帳／なし	時間ベース	単独で使用	大変活発 (19,000／7,600***)
Sangbong	コミュニティの再構築及び活性化	通帳とネット／なし	時間やWベース	単独で使用	微々 (150／15-20)
GMS	緑色消費の促進及び生態的な生、基礎経済の構築	なし／紙券	Wベース	Wと併用	大変微々 (12,000／少々)
Jagajangto (機関誌)	親睦とコミュニケーションの活性化	なし／なし	Wベース	単独で使用	大変微々 (100／1-2)

\* 始めの設立目的は地域経済自立だったが、後で変更。

\*\* (会員数=名／取引件数=ヶ月間)

\*\*\* これは件数ではなく、活動人数を指す。

以上のように韓国における地域通貨のタイプを見れば、未だそれほど多様ではなく、また実験中であり、研究すべき課題も多い。1998年に地域通貨の取り組みが始まって以来、いまいまだ沈滞していると思われる。なぜ韓国において地域通貨が活性化していないのかが問題となる。これを知るためには今まで取り組まれてきた各地の地域通貨の取り組みについて何が問題だったのかを調べなければならない。それでは、その問題点について詳しく分析してみよう。

### 3. 韓国における地域通貨の問題点と課題

地域通貨の問題点については今まで地域通貨の関係者や担当者との電話インタビューや電子メール、セミナーパンフレット、直接訪問等で行なった実態調査を土台にし、検討したものである。

#### • 地域対象が広範囲

例えば、LETS型で現在中止又は暫く中断されている光州の'NANURI'と仁川の'NANUM'の場合、'NANURI'人口140万人の光州市民を相手に、'NANUM'は300万人の仁川市民を相手にしたわけである。つまり適当な範囲内で地域を選定し、失業者救済や経済活動の活性化等を図ったのではなく、始めから市民全体を相手にしたわけである。特に仁川の場合、失業克服という'国民運動本部'<sup>2)</sup>を設置し、仁川市を8か所のセンターが組織・運営する区域に分けていた。2000年当時9月から12月末まで、会員が5000人に上った。しかしその8か所のセンターの規模も大き過ぎて実際に助けが必要な人、例えば、職場を失った家族や生活に苦しんでいる貧しい人等にはそれほど効果もなくスローガンに終わってしまうことがあったと言える。この地域以外でも大体その傾向が見られる。

また新しい地域通貨の仕組みについて住民に対する十分な広報が足りなかつたと言える。公共勤労者が生活保護の対象者を訪問して地域通貨について説明をしたり、また市有地に白菜などを栽培し、失職している家庭や賃金をもらっていない労働者又は福祉施設等に提供したりした。しかし地域通貨より実際的に生活に利益になる方向に向かってしまったのでその限界が出てきたといえる。

## • 地域選定及び階層性の問題

地域通貨を始めからあまり貧しい地域や所得の低い階層地域を中心に立ち上げるには多少無理だと思われる。というのは、貧しい地域の場合、提供できる財やサービスの機能が限定されているし、他人から提供してもらった財やサービスも多様ではなく、取引がうまく成り立っていないので運営しにくいところがある。例えば、仁川の 'NANUM' の場合、貧しい地域を選定して失業克服と経済活性化のために地域通貨を導入したが、その地域で交換される生活必需品も足りなく、サービスの品目も限定されていて、実用性に合わなかつた。また医療の恵みも中々受けられない貧しい住民に地域通貨がそれほどの役割も果たせなかつた。結局地域通貨システムが短期間でそれを解決してくれるとは言いにくい。

## • 不十分な研究・実験

地域通貨を立ち上げる前に専門家を招いて講義を聞いたり、セミナーやワークショップ等を開いたりして、地域通貨について十分な知識と理解を得る必要がある。また地域通貨運営委員会等で地域に合う通貨名や設立目的、形式、価値基準など詳しいことについて十分な討論や研究、協議の上で一定な実験期間をへることが要求される。しかし各地で行なっている地域通貨の大部分がそれをよく研究しながら実践してきたようには思われぬ。というのは、今まで行なっていた地域通貨を見てもわかるように、取り組みの種類も少なく又新しい取り組みを始めようとしても途中で中止または中断されてしまうことがある。例えば、韓国においては LETS 型が多いが、現在運営を中止している光州の 'NANURI' の場合、住民に対する十分な広報や説明が成されていなかったり、運営費に当てるために始めから取引ごとに会員から取引額の 5%を取ったり、取引は、オフはなくネット上のみで行なったりし、あまり研究してない様子が見える。そして昨年新しいクーポン形式である紙券がグリーンネットワークと大田の 'DURU' で発行されたが、高額な費用を負担したわりには、で半年経って無用の物になってしまったということがある。

## • 運営者の熱情と周囲環境

地域通貨の運営者は地域通貨の立ち上がりにあたり、厚い熱情やその仕事一本に専念できる周囲環境が要求される。地域通貨の運営者は始めに地域通貨のことを住民に対して広報や説明を何回も繰り返さなければならないし、また住民からシステムや取引方法などについて問い掛けてられる非常に面倒な時があっても、その都度、熱情や優しい気持ちで説明することが要求される。しかしそのスタッフは、大概給料はもらってないかあっても少なくボランティアでやっていて長続きできない。また仕事においても周囲の環境がよくないことがある。つまり既存の市民団体内で一緒に地域通貨を併行して行なうつもりで一人のスタッフが自分の仕事をしながら、地域通貨の仕事を掛け持ちしているところがよくある。例えば、仁川の 'NANUM' の場合、'緑色消費者連帯' という市民団体内で一人のスタッフが地域通貨の仕事を兼任しているし、'Jagajangto'、'Mindle'、'グリーン・ネットワーク' 等もそのケースである。

情報の収集及び交流の貧しさによって、新しく地域通貨を導入したいところ又は現在運営しているところでは企画から広報、教育、イベント、インセンティブ、管理運営等に大変悩んでいる。新しい地域通貨を考えているところでは基礎作りから管理運営までいろいろな面で悩んでいて情報がほしくなる。又現在地域通貨を運営しているところではより質の高いプログラムやイベント、管理運営等に悩んでいる。情報交流が行なうことによって互いに協力できるし、学び合

うことができる。しかし韓国の場合、地域通貨の取り組みが始まった 1998 年の当時と今もそうであるが、地域通貨についての豊富な資料や情報もなく、外国の事例だけを聞いて十分な研究や実験等を経ないで各地で行なわれたので、上で述べたように様々な問題が出てきた。運営者において情報交流の必要性は地域の自律性と創意性をどのように守っていくのかという課題にとって切実である。

## ・ 地域通貨と韓国伝統の相互扶助システム ' Dure ' と ' Pumasasi ' との関係

地域通貨の特徴と韓国伝統の相互扶助システム ' Dure ' と ' Pumasasi ' の特徴の違いについて理解する必要がある。まず地域通貨の特徴といえば、利子につかないお金で、限定された地域で使う通貨であり、地域内で資金を循環させることによって経済の活性化をはかるとともに、コミュニティの再構築や、助け合い、相互扶助等であるといえる。

その反面、韓国伝統の相互扶助システム ' Dure ' と ' Pumasasi ' は長い歴史の中で自然に身につけてきた韓国独特な風習または国民性という相互扶助の精神といえるだろう。まず ' Dure ' の特徴は共同体に参加する成員は利害関係を越えて共同扶助することによって、問題を解決するにある。そして ' Pumasasi ' の特徴は、反対給付を正確に計算した上で交換しながらも、相互協力と相互扶助を発展させていく生活様式なのである。つまりこれは利益結社の性格を持ちながらも、共同体的な要素も含んでいる。そうすると韓国では古い伝統の陰で地域通貨がうまく活性化されて行くだろうと一般に思われるかもしれないが、そうでない場合もしばしばある。というのは、韓国人は地域通貨というツールを通して近隣の人と親しくなったら後はそのツールが要らなくなる時もよくあるからである。言い換えると、始めは近隣の人と地域通貨を使って取引するが、長く付き合っ親しくなれば自分の財や物などを勘定しないで無償で相手に与える傾向がよくみられる。要するに親しい友だち同士ではなるべく正確な損益計算を嫌うところがある。そしてそれとは別に韓国は 20 世紀半ば以来、アメリカの資本主義を無批判に受け入れて専ら経済発展に打ち込んできて、物質万能の時代に生きているから、資本主義の精神から中々離れにくいところもあるかと思われる。

## ・ 取引の不安定性

取引の不安定性によって地域通貨に対する信頼性が低くなる。つまり財やサービスを提供する側と提供してもらう側との取引の不一致で起こる問題なのである。例えば、会員の中で、ある人が自分がほしい物やサービスを取引で要求した場合、必ずしも成り立つとはいえない。従って取引が必ず成り立つという実例が蓄積されていないと地域通貨に対する信頼性は低くなる。ある団体では " 取引の安定性を上げるためには会員がアイデンティティを持てる何かが必要で、それを具体化させるには取引だけでなく、会員同士の集まりや人性開発、教育プログラムなどを一緒に運営していく必要がある " という。またあるところでは " 会員との密着 " といって、" 会員の会合を増やして趣味や特技等が同じ会員同士で集まったりして、親密に知り合うことができれば取引も増える " という。

その他、地域住民の無関心や理解不足などいろいろある。地域住民の無関心や理解不足はどここの団体でもある程度その傾向が見られるが、特に晋州の ' Sangbong LETS ' の場合、" 行政が熱心に支援を行なっているが、住民の関心が低く理解不足で大変悩んでいる " と関係者は指摘している。

## おわりに

韓国は 1997 年 11 月、青天の霹靂のように考えもしなかった国際金融危機を迎えて、IMF から厳しい金融通貨管理体制を受けて社会・経済的に大変苦しい日々を送っていた。翌年マスコミの影響と共に市民団体が地域通貨について深い関心を持ち始めることになった。あの当時は経済不況で失業者が溢れ、何とか失業者を救済するために、各地で地域通貨の取り組みが始まったのである。最初は意欲を持って始めたのだが、資料や情報も足りなく又運営者自身も新しいシステムに慣れていないので、住民に対する十分な広報や教育、熱情等が足りなかった。特に運営未熟で

新しいシステムが地域に根下ろすことが出来なく、途中で止めたり中断したりし、30 もあった地域通貨が現在いくつも残っていない。大変苦しい時期を迎えている。

これからの課題は各地の運営者がこれをきっかけに当初の失敗から学ぶことであり、豊富な資料と情報交流を通じて十分な論議と研究、実験等を経て地域に合う新しい地域通貨を立ち上げ直す必要がある。21 世紀のグローバル化する経済によって、次第に失われていく韓国伝統の美しい相互扶助や助け合いなどのシステムを守るためにも、地域通貨の必要性と役割は益々大きくなると思われる。

## 付録

### — 韓国の地域通貨紹介 —

₩ (ウォン)は韓国の通貨単位。1 円 = 約 10₩位。

#### 1. 光州(全羅道)

通貨名：『NANURI』

住所：光州市北区 Munhung-dong 1009-1 北区青少年修練館 'Nanuri Center'

電話：062-233-6501

ホームページ：<http://www.kjnanuri.or.kr>

E-mail：[webmaster@kjnanuri.or.kr](mailto:webmaster@kjnanuri.or.kr)

センター運営者：共同代表：Zong-Min Park, In-Chol Kim

運営方法：LETS 型, 1Nanuri = 1₩.

取引の時 'NANURI' と現金を 50%に分けて使うようにする。

取引の時取引額の 5%を会員から取って運営費に使う。

相手との取引が終わったら運営委員会に通告をする。

設立時期：2000 年 11 月

設立目的：わかちあいのコミュニケーション、地域内の経済活性化、

奉仕を通じた人間価値の創造、美しい経済共同体形成、

会員入会方法：入会費なし

活動状況：中止

#### 2. Kwanak(ソウル市)

通貨名：『NAMU』

住所：ソウル市、Kwanak-ku, Sinrim-1dong, 1631-19 Pyong-Hi ビル5階

電話：02-867-8219 Fax：02-858-8960

ホームページ：<http://www.pska21.or.kr> <http://www.overmoney.or.kr>

E-mail：[pska21@chollian.net](mailto:pska21@chollian.net)

センター運営者：幹事：Re-Yong Kang

運営方法：LETS 型, 取引の時 NAMU の使用比率は自律で手数料はなし。

相手との取引が終わったら運営委員会に通告をする。

現在会員数：約 120 名

設立時期：1999 年 5 月

設立目的：失業者救済のため

会員入会方法：入会費なし

活動状況：中止

### 3. 大田 (忠清道)「HANBAT LETS」

通貨名：『DURU』

住所：大田市 Daedok-ku, Bop-1dong 282-7 Mindle 病院 3 階

電話：042-638-2465

ホームページ：http://www.tjlets.or.kr

E-mail：tjlets@tjlets.or.kr

センター運営者：運営委員長(Sul-Ryong Kwon), 運営幹事(Hyon-Suk Park)

現在会員数：約 483 名

運営方法：LETS 型、1,000Duru=1,000W、二ヶ月に一回 ' プマシ晚餐 '

相手との取引が終わったらプラスとなった方が当ホームページの取引口座に取引の内容と勘定を載せるか又は事務局に通告をする。(通帳は使わない)

取引手数料：取引総額について 1 年に一回 5%の手数料をとり、事務局の運営費に使う。

取引件数：約 200 件(一ヶ月)

加盟店：60 店舗

設立時期：1999 年にシステムを企画し、2000 年 2 月に正式に出帆

設立目的：最初は地域経済の自立だったが、

現在は地域共同体の再構築とコミュニケーションの活性化に変わる。

会員入会方法：会費は毎月 2,000W、又は年会費 2 万W、又は 2 万 Duru

取引総額：2002 年度 4,889 万(2,840 万 Duru+2,049 万W)

2003 年度末現在 7,446 万(3,751 万 Duru+3,695 万W)

活動状況：大変活発

□後援会費は 25 人の運営委員から毎月 10,000W、大田議題 21(UN 環境会議の影響から世界各国で出来上がった住民・行政・企業による組織)から毎年 400 万W、一般会員から毎月 2,000Wを受けている。

### 4. Minesa ("未来を眺める人々の集い" の略称)Club

通貨名：『fm』又は『FM』("Future Money"の略字)

住所：ソウル市鐘路区 Kahye-dong 172-1 Dukyang ビル2階

電話：02-747-2261, 2

ホームページ：http://www.herenow.or.kr

E-mail：herenow@herenow.co.kr

センター運営者：事務局長(Sun-Hee Lee),

現在会員数：約 350 名

運営方法：LETS 型、1fm=1W、あくまでも会員の自律に任せる。相手との取引が終わったら運営委員会に通告をする。

設立時期：1998 年 5 月

設立目的：助け合いで生きていける未来社会の建設を目的にし、また韓国で地域通貨システムを拡散させるため。

会員入会方法：年会費を現金で 10,000W、又は 地域通貨で 10,000fm を支払う

活動状況：暫く中止

### 5. Songpa(ソウル市)：「"Songpa Pumasi" 又は "Songpa Money"」

通貨名：『Songpa Money = SM』

住所：ソウル市 Songpa-ku, Samjon-dong 62-2

Songpa 区民会館 2 階ボランティアセンター内)

電話：02-2202-2351 Fax：02-2202-1104

ホームページ：http://songpavc.or.kr

E-mail : [inha71@yahoo.co.kr](mailto:inha71@yahoo.co.kr) 又は [webmaster@songpavc.or.kr](mailto:webmaster@songpavc.or.kr)  
センター担当者: 幹事: Su-Young Kim  
現在会員数: 約 500 名  
運営方法: LETS 型、1,000SM=1,000W、二ヶ月に一回機関誌発行  
相手との取引が終わったらプラス又はマイナスとなった方が当ホームページの取引口座に取引の内容と勘定を載せるか又はセンター運営者に通告をする。(通帳は取引の記録に使う)  
取引件数: 30-40 件(一ヶ月)  
加盟店 : 約 50 店舗  
運営方法: LETS 型, 1SM=1W, 取引の時 SM を 50% 以上使用するように勧奨。  
設立時期: 1999 年 8 月  
設立目的: サービスや品物の相互交換を通じて失業を減らし、サービス活動を促進させて雇用所得の増大と地域住民の連帯感を増して物質的・精神的な福祉を向上させること。  
会員入会方法: 入会費なし  
活動状況 : 大変活発

## 6. 仁川(Inchon)

通貨名: 『NANUM』  
住所: 仁川市 Bupyong-ku, Sipjong-2dong 467-8 銅岩駅パリバケットパン屋 3 階  
電話: 032-421-6118 Fax: 032-421-6119  
ホームページ: <http://www.nanum.ispp.or.kr>  
E-mail : [webmaster@idcn.or.kr](mailto:webmaster@idcn.or.kr)  
現在会員数: 約 120 名  
運営方法: LETS 型、1nanum = 1W、取引の時 nanum の 1% を運営費に使う。  
相手との取引が終わったら運営委員会に通告をする。  
設立時期: 1998 年 1 月に論議された後、1999 年初に正式に出帆。  
設立目的: 失業者救済や経済活性化、地域コミュニケーション再構築  
会員入会方法: 登録の時、自分の通帳計定に 3,000Nanum がプラスされる。  
活動状況 : 暫く中断

## 7. Mindle 教育通貨

通貨名: 『MINDLE』  
電話/Fax : 02-322-1603  
ホームページ : <http://user.chollian.net/~mindle98>  
E-mail : [mindle98@chollian.net](mailto:mindle98@chollian.net)  
センター運営者: 幹事 Kyong-Ok Kim  
運営方法: 韓国の 'Pumasi' (韓国の土俗的な野良仕事などの助け合い運動) の型で、主に定期講読者の会員間で連絡を取り合いながら教育はもちろん品物やサービスの提供を取り合うシステム。  
9 番の 'Jagajangto' と相応しいシステム。  
設立時期: 1999 年 1 月  
設立目的: 相互助け合うことで新しい経済と新しい教育環境を造っていくこと  
会員入会方法: 入会費なし  
活動状況 : 暫く中断

## 8. Dongjak(ソウル市) - ボランティア銀行

通貨名: なし  
住所: ソウル市 Dongjak-ku, Sangdo-2dong 176-3 Dongjak 文化福祉センター1 階  
電話: 02-824-5672、824-0019

E-mail : djvol@hanmail.net

担当 幹事 : En-Kyong O

登録奉仕者: 約 19,000 名 (大人 12,000、青少年 7,000、実際活動者の数は約 40%ほど)

運営方法: 時間貯蓄通帳と活動手帳を使用。奉仕のための団体として 1 時間単位で記録する。奉仕時間を通帳に貯めておいて、必要なときに使うことができるようなシステム。

設立時期: 1999 年 11 月

設立目的: 奉仕活動を希望する住民たちが自発的な奉仕活動で博愛と平等を通じた相互扶助の役割にその目的をおく。

会員入会方法: 入会費なし(案内教育を受けた人には時間貯蓄通帳と活動手帳が提供される)

活動状況 : 大変活発

## 9. 図書出版「小さいものが美しい」(月刊誌)と「Jagajangto」(機関誌)

通貨名: なし

住所 : ソウル市 Songbuk-ku, Songbuk-2dong 113-34 緑色連合 ' 小さいものが美しい '

電話 : 02-744-9074 Fax : 02-766-4180

E-mail : jaga@greenkorea.org

担当幹事 : Jung-A Lee, En-Ye Park

現在会員数: 全国的な規模で約 100 名位(総購読会員数 1,200 名)

取引件数 : 約 1-2 件(一ヶ月)

運営方法: 通貨もなく、現金取引もなし。韓国の土俗的な野良仕事などの助け合い。

会員達の親睦とコミュニケーションのための集いとして交換及び交際を行う。1 年に 1 回バザーを開く予定。幹事が会員間の中間役をする。

設立時期: 1999 年 1 月

設立目的: 会員達を中心とした物々交換方式や無償提供、交際などで会員間の親睦とコミュニケーション増進のためのこと。

会員入会方法: 入会費なし(ただし、月刊誌購読者に限り)

活動状況 : 大変微々

## 10. グリーン・ネットワーク

通貨名: 『緑色貨幣』(GMS : Green Monetary System)

住所 : 〒121-200. ソウル市 Mapo-ku, Dongkyo-dong 201-3 2 階

電話 : 02-337-8100

ホームページ : <http://www.ngu.or.kr/sarang/>, <http://www.greensarang.net>

E-mail : green@ngu.or.kr

担当幹事 : Jung-En Song, Tae-Kuen Kim

現在会員数: 約 2,000 名 (' 緑色連合 ' という環境団体の会員数)

取引件数: 少ない

加盟店 : 4 店舗

運営方法: トロント・ダラー型、1,000 サラン = 1,000W,

緑色貨幣には 1,000 サラン、5,000 サラン、10,000 サランの 3 種類がある。

設立時期: 2003 年 2 月

設立目的: 緑色消費を積極的に促進させて持続可能な開発を導き、すべての生命がよく生きていけるような ' 生のお金として ' わかちあい '、' 助け合い '、' 仕え合い ' を土台にした生態的な生を安定的に創る経済的な基礎を構築。

会員入会方法: 入会費なし、緑色貨幣の発行趣旨に同意する個人及び団体は使用可能

活動状況 : 大変微々

## 11. 晋州市「"Sangbong Pumasi" 又は "Sangbong LETS"」

通貨名：『Sangbong』

住所：慶尚南道晋州市 Sangbongseo-Dong 1032-10

電話：055-746-8487, 055-749-2746 Fax：055-749-2923

ホームページ：http://www.sbsd.net

E-mail：myhy-u@hanmail.net

担当幹事：Hee Woo

現在会員数：約 150 名

運営方法：LETS 型、1,000Sangbong=1,000W

相手との取引が終わったらプラスとなった方が当ホームページの取引口座に取引の内容と勘定を載せるか又は事務局に通告をする。(通帳も使う)

取引件数：約 20 件以下(一ヶ月)

加盟店：60 店舗

設立時期：2002 年 9 月にホームページを創り、2003 年 2 月に正式に出帆

設立目的：住民自治及び地域共同体の活性化)

会員入会方法：一般会員は無料、自営業者・加盟店は 10,000-30,000\を受け取る。

活動状況：微々

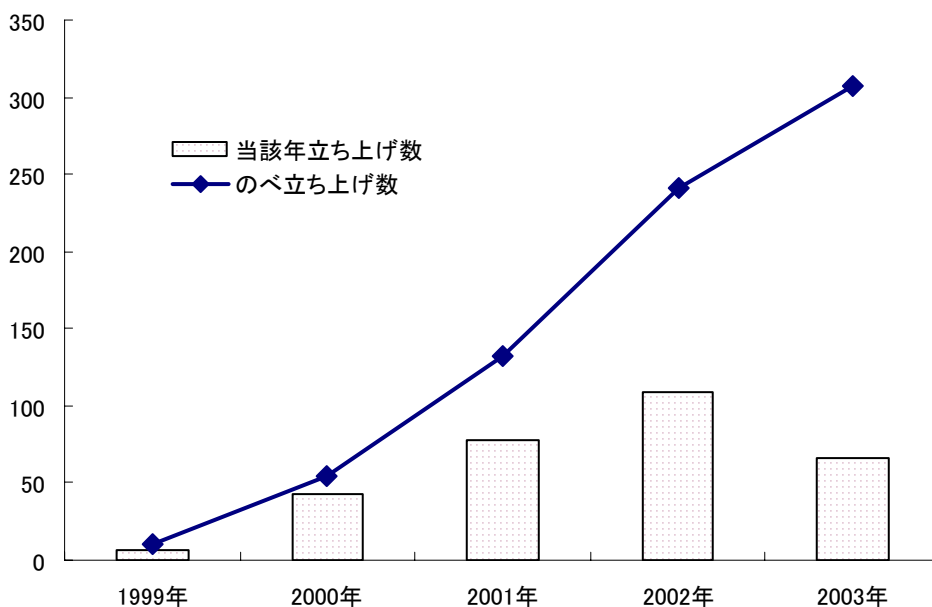
- 
- 1) Silvio Gesell (1862-1930)ドイツ経済学者、実業家
  - 2) 河色厚徳『エンデの遺言』NHK 出版. 2000. 3-4 章参考
  - 3) 慎鏞廈『韓国民族の形成と民族社会学』知識産業社, 2000, 191-210 頁
  - 4) 慎鏞廈『21 世紀
  - 7) Minesa Club『わかちあい韓国の家族と共同体文化』知識産業社, 1996, 36-7 頁、慎鏞廈『21 世紀韓国と最先進国発展戦略』知識産業社, 1995. 98-9 頁
  - 5) 2003 年オープンした緑色大学では教職員給料の 25%を 'GMS' で支給し、大学生の登録金の 25%を 'GMS' でもらうようにしている。
  - 6) 'Pumasi 晚餐' に参加した会員らに事務局のスタッフが一定量の紙券を配り、取引が終わった後に使い余った紙券を払い戻してもらうようにし、勘定及び口座管理をする。と豊かな緑色の生』Minesa Club. 2000. 113-4 頁

# 2003年の日本の地域通貨の全体的動向と現状

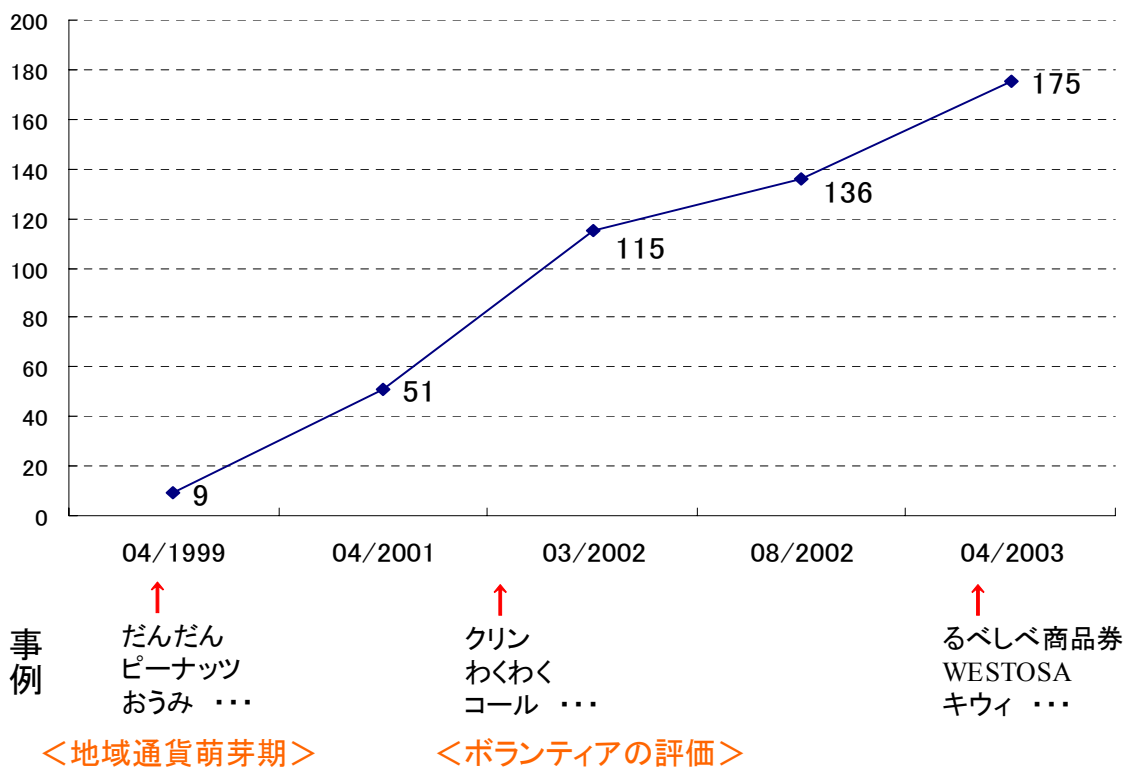
泉 留維

## (1) 地域通貨の動向について

①地域通貨の立ち上げ（各種新聞記事及び「地域通貨全リスト (<http://cc-pr.net/list/>)」等より)



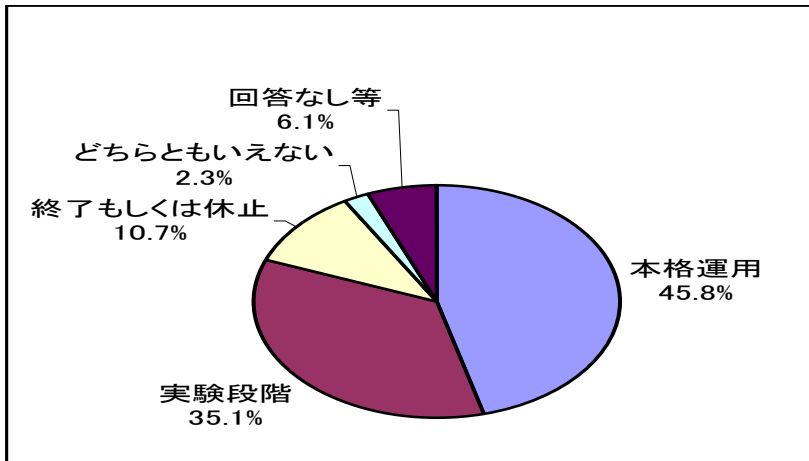
②実働している地域通貨の推移（泉「地域通貨」『日本環境年鑑 2003』創土社より一部修正）



**(2) 地域通貨の実態について** (財団法人地域活性化センター編『地域通貨によるコミュニティの再生について：調査研究報告書』(2004年3月刊行予定)より抜粋)

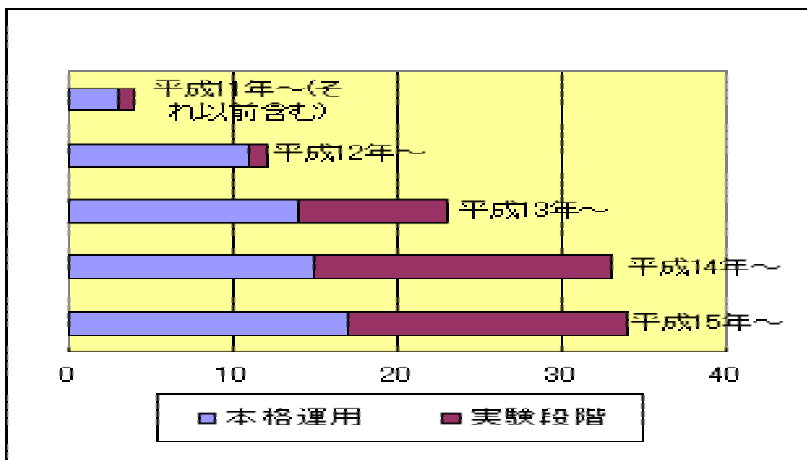
- ・ハガキによるアンケート実態調査(平成15年10月30日～11月7日、131件(回答率54.4%))
- ・電話によるヒアリング実態調査(平成16年1月19日～2月3日、44件(現在稼働中を対象))

① 取り組み状況 (n=131)

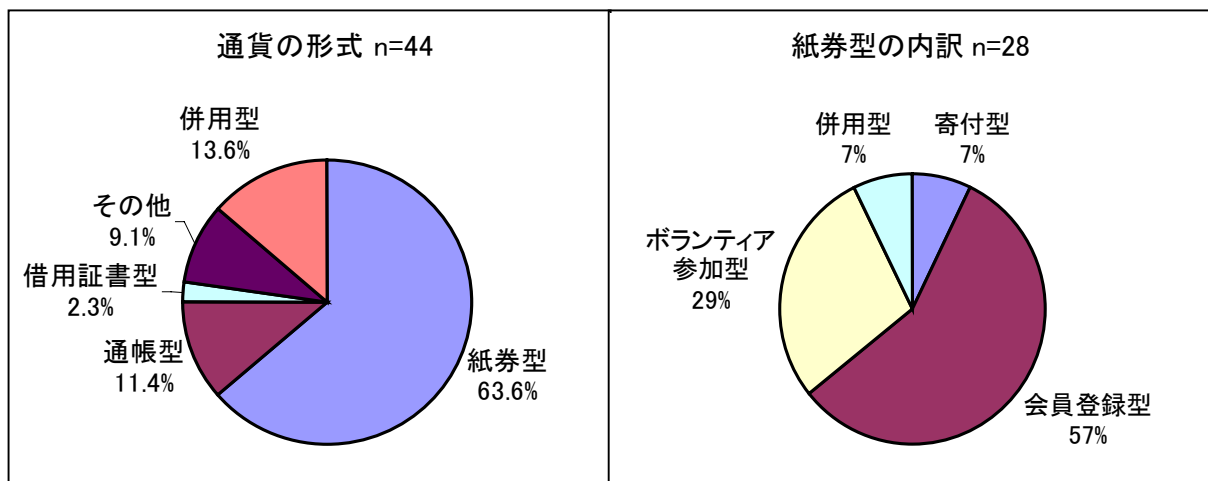


→実験段階が多い

② 取り組み状況と開始時期 (n=116)

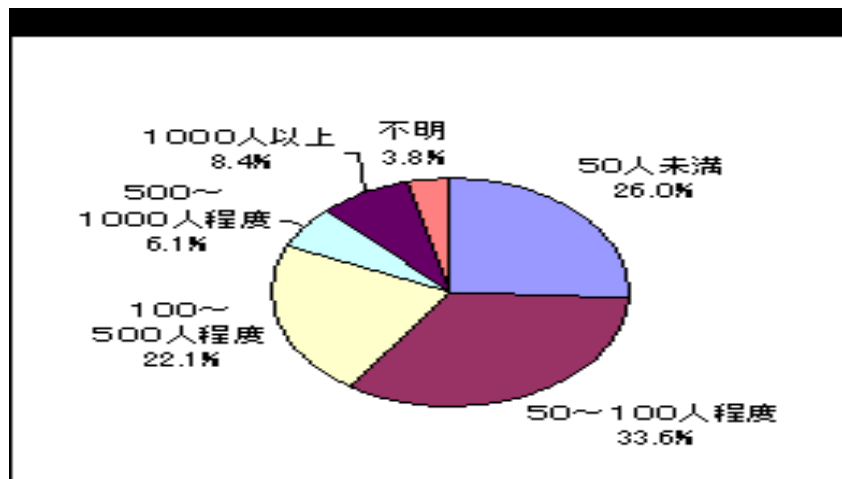


③ 地域通貨の形式について (電話ヒアリングによる)



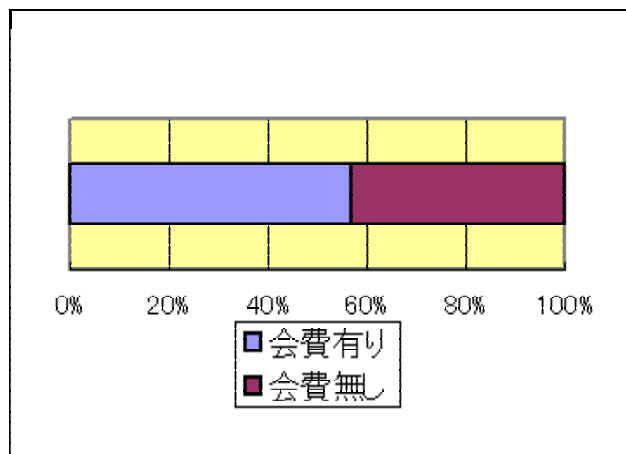
地域通貨の形式については、紙幣の形をした「紙券型」が6割以上を占めている。その「紙券型」のうち6割近くが、会員登録をすることで自動的に紙券を発行するタイプで、それ以外では「ゆーら（京都府綾部市）」のように円を寄付した額に応じて発行してもらうタイプや「ポエマ（静岡県磐田市）」のようにボランティア活動をしたことに応じて発行してもらうタイプなどがある。

#### ④地域通貨の参加者数 (n=131)



「1000人以上」の大規模な地域通貨も8.4%（11件）あるが、全ての事例が会員登録制というわけではなく、地域通貨の配布枚数などを目安に参加者数を回答しているものも含まれている。100人以下が6割近い。

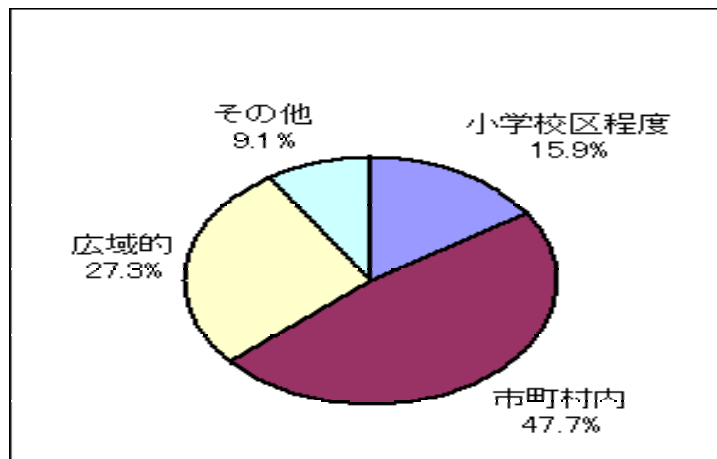
#### ⑤入会金・年会費の有無 (n=44)



入会費等の会費を徴収していない場合に運営経費をどのような財源で賄っているかについては、NPO法人や商店会で他の業務を併せて行っている場合には「NPO全体の経費から流用している」とか「商店会の予算を流用している」など他の経費から流用している例が多くあった。

（実験として行っているところは、助成金や補助金を充てているケースが少なからずある）

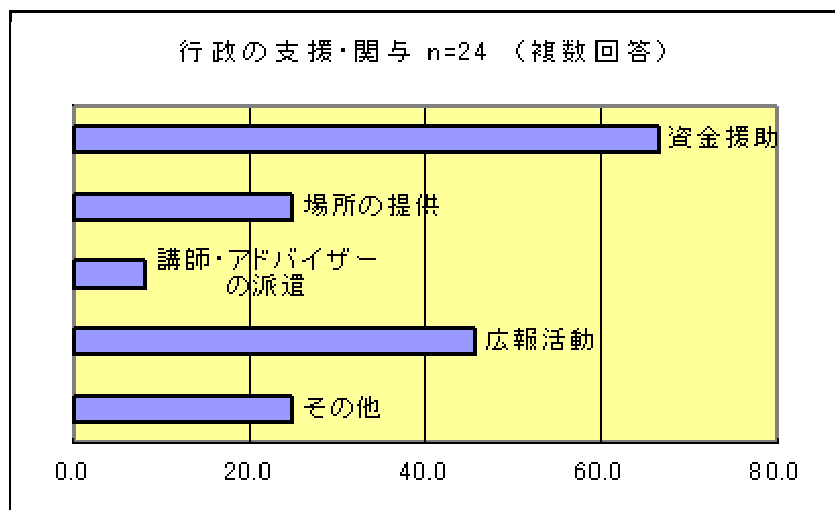
### ⑥地域通貨の流通範囲 (n=44)



「その他」のほとんどは、「NPO 法人内」であるとか「社会福祉法人内」というように地理的概念を持たない事例。

→地域通貨の「地域」とはいったいどのような範囲を指しているのか？

### ⑦行政の関与



行政が運営主体となっている4件を除く40件のうち6割にあたる24件が何らかの支援・関与を受けていた。行政の支援・関与の有無で参加者数による違いがあるかを見ると、行政からの支援や関与を受けた場合のほうが、より大規模になっている傾向がある（因果関係は不明）。

○02年から始まり、03年には、中央政府や地方政府の補助金を受けたり、また地方政府自体が地域通貨の運営を行ったりするところが出てきた。ただし、30年代の取り組みやアルゼンチンのように経済活性化目的とは言い難い。

# 信用、当人止まり（上）

森野 栄一

- 信頼の蜘蛛の巣
- WATエンドース
- 相対信用
- 表情罪
- 信用を求めて
- カネは裏切らない
- 匿名性のなかで
- 貨幣
- プルードンの夢

（以上本号、以下次号）

- 歴史の教訓
- F・マゼルの交換券のシステム
- 自己発券の意義と信用保証
- 実物ベースと金銭ベース
- WAT信用と資金循環
- WATBANKSネットワークとエネルギー証券

## ■ 信頼の蜘蛛の巣

WATシステムはきわめて感染力の弱いヘテロなウィルスのようなものです。感染しても個人を縛ることはありませんし、鼓舞するわけでもなし、こんなことをしているよといって胸を張る居丈高なんぞからいちばん遠くにいる人々に、それと知らずにうつりはじめました。高踏的な理屈などと無縁の日常茶飯のなかに四年ほど前に密かに紛れ込んだのです。WATは個人しか根拠にしません。長く官僚国に居る私たちは権威・権力に頼ることが習い性になっているかのようで、つい自分たちの庇護者や上級の権威に頼る発想に陥りがちです。しかし私たちはなによりもまず、個として立っています。そうして個が出会う個々人には上も下もありません。そこには権威による押しつけも従属者の屈従もありません。WATは私たちの関わりの基本に注意を差し向けてくれるのです。

誰も社会生活を送っていると、ホゾをかむような経験をし、「信用、当人止まり」という格言が頭をよぎります。信用できるのは自分が具体的に知っている当のその人だけで、自分にとってその人がい

□

く信用できるひとだからといって、その人が紹介するどなたかが、すぐに信用できるわけではないというわけです。それは先様にとっても同様です。格言のとおりに行動していれば信用を裏切られるようなことはないのですが、だからといって、そうしてばかりはいられません。数しれぬ痛みを体験し、また、もしかしたら人様に迷惑を与えながら、生活の実質をなす人間関係の豊富化が得られていきます。そこではどうしても、じぶんが信用できる人が紹介する人は信用できるに違いないという見込みをつけるということができます。これは格言のいうように危うさと背中合わせですが、それは紹介者が私に紹介する人にとっても同様です。お互いにまず、自分が自分であることを同定しなければなりません。これはGnuPGでじぶんのキーにじぶんでまず署名しなければならぬことに似ています。しかしそれが真正であるかどうかは他者によって示される必要があります。これはキーに署名してもらい、できうるならば最高度のultimate署名をしてもらいたいことと似ています。これは被紹介者も同様です。私たちはこうしたつながりを紹介者の役回りを演じたり、演じられたりすることで作り、いわば、GnuPGでいう「信頼の蜘蛛の巣」を維持しているともいえるのかなと思っています。1枚のWAT券の流通は、WAT裏書きendorsementを通してじつはこれとよく似たプロセスを私たちが体験しているともいえます。

裏書きといえば、地域通貨のなかにへ裏面にWATとよく似た記入欄を設けているものがあります。おおむね、公益を僭称する団体が任意に出す私貨幣によく見かけます。これはWATエンドースと同じでしょうか。実は根本的に異なっています。こうした団体の発行する私貨幣の場合は、その発行につき、国法の規律、たとえば紙幣類似証券取締法をくぐり抜ける方便として裏書き類似を採用しているようにみえます。紙幣類似にあたらぬためには、まず証券でなければいけませんから、6か月の有効期限をいれます。そして使用者が裏書きして月日を記入し、宛先を記入して使用すれば使用期日の書き入れのたびに新規に発券されるという解釈で、永遠に6か月先は到来しないのに、有効期日のある券にできるといういわば変化球的解釈でしょう。もちろん、これ以外に、転々流通の経路が裏面に示されることで人と人を結ぶ地域通貨の個性を発揮できるという理由もあるでしょう。しかしそれは記録としてのみ価値あるものにすぎません。それによって人の信用が組織されるということはないでしょう。なぜなら使用者はその私貨幣が使い、受け入れ先が受け入れてくれると信じ、受け入れ先もその私貨幣が会員に使えると信じているから受け入れるという点では通常の貨幣と変わらぬ信用の構図があって、私貨幣とそれを出す団体が信用されているだけで、当事者一人一人の実質的信用が相互に重視されているわけではないからです。

## ■ WATエンドース

では、WAT券の裏書きとはなんでしょうか。

WATは一種の複名手形です。一種のというのは、通常金貸しが介在する手形(金融機関が手形帳を顧客に配布しますね)とは違っているからです。

手形はいろいろな活用のされかたをしています。例えば、金貸しによる融資の事例を考えますと、そこでも手形利用がみられます。金融機関を宛先として手形融資を受ける場合がそれです。担保を入れて融資を受ける場合とは金利に差が付きませんが、その差を生む原因はいくつかありますが、そのひとつには信用の程度差があります。この場合は手形を差し出して金貸しから金銭を借りる(入手する)わけです。

もちろん二名の人間が商業手形を活用して貨幣利用を回避する活用事例も多々みられます。この場合もどの程度利用されるかを決めている事情は手形決済を望む人間の信用です。また裏書きされて決済に使われてきている場合は裏書人の信用も関連してきます。

これらのどの場合でも、事は金銭ベースで成立しています。しかしWATの場合は実物ベースで同様のことが行われま  
す。

その特質は

- 当然のことですが、金融機関が介在しません。
  
- 二名の契約締結者はAがBから財・役務の提供を受ける場合、AはBに清算の約定を約束した約定を入れます。BはAを信用していれば、これを受領するでしょう。Bの入手した手形は実物による弁済を約したしたものです。グリーン電力債か合意しうる財・役務です。BはこれをA, Bを信用して受け入れるCに使います。CはDに、そして事は同様に進行して、ZがAにこれを使用したときにこの手形は清算をむかえます。
  
- 誰でもみればすぐわかりますが、手形といいながらWAT券は手形にとって必須の要件を一つ欠いています。これはあえてそう設計したのですが、清算場所の記載を不可欠なものとしていないのです。つまり住所の記載を関係者の交渉プロセスのなかで、発券人及び受領者の自由な裁量にまかせたのです。
  
- その理由はWAT券を実際に成立させるA, Bのうち、Aがじぶんの判断で自己情報の譲渡と引換により高度の信用をBから(そしてC, D, E, …以下から)勝ちうる自己決定性を残したからです。もしAがじぶんを強く信用してしければ、Aは清算の場所や住所、連絡先などを券面に明記するでしょう。しかし額面が小額でBが具体的に彼を知っていて、なおかつ他の人間にWAT既発券として使用しうる可能性が大であると感じれば、清算地の明記がなくともWAT券を受け入れ、Aに信用を与えるでしょう。それはAにとって自己情報譲渡の負担を軽減させることでしょ。また、Aが自己の生産物やサービスの需要者を求めているならば、積極的に清算地や住所、所在地等の情報を書き入れる選択をするでしょう。なぜなら清算請求は彼への需要となって現れるからです。もし全額WAT建てでない取引が成立すれば、WATの清算請求が円貨による需要を連れてくることになるのですから。したがって彼は、券面に印刷してある約定以外に、じぶんの供給できる品目の引き渡し約束をPRの意味を込めて記載することもあるでしょう。WAT広告と呼ばれる機能です。重要なのはAが選択できる範囲の広さにあるのです。Bの信用供与と裏腹の関係にあるAの自己情報譲渡に関する自己選択の幅が人々の関係のなかでの自律の基礎です。
  
- ところでこの、清算場所等の記載の自由はBのサイドからみれば、じぶんがどれだけAについて知っているか、ど臆ろど信用しうると考えているかが問われることを意味します。彼はAによる清算約束を100%信じないこともできれば、100%信じることもできるし、その中間の色合いのなかで判断をするでしょう。ここでも信認の範囲ないし幅が重要なわけです。もしその幅が極めて狭いものであれば、Aと信頼関係を結びうる可能性自体が低くなることを意味します。BにとってAはWAT信用を立ててあげる先であると同時に、円貨併用でBの財や役務が需要される場合は大事な顧客でもあるからです。円貨併用度が高くなるほど、つまりWAT建て部分の割合が低下するほどに、両者の信用し合う関係作りの意欲や動機は低下し、信用の問題は貨幣(円貨)の側に吸収されていくことでしょう。この事情もまた、両者の相互的な信頼形成に影響を与える一要因でありえます。

## ■ 相対信用

Bさんのところに彼がよく知っていて信頼もしているCさんから、あなたと知り合いになりたいひとがいると紹介されるとしまし

よう。その人はAと名乗り、お付き合いし、取引ができれば、といいます。Bは信頼するCがAだと言っているのです、まさかその人間が、Cが信頼しているAではなく、たぬきやきつねが化けたもので、Cはまんまと騙されている(なりすまし)とは思いません。しかしその可能性はゼロではないのです。その懸念を払拭するために、AはじぶんがAであることを証明しなければなりません。私はAです、とって自己紹介することでは、それは達成されません。おのれ以外の存在にBの眼前のAがたしかにAであることを証明するには、第三者の認定がいるわけです。そこで登場するのが、ある権威であったりします。「はい、免許証かなにかみせてください」と。そして、その写真と本人を照合したりします。だが、こうした権威のだす免許証やパスポートは偽造されたものかもしれません。実際、それらは世間には多数存在します。それによる犯罪も数知れません。それを真正であるかどうか判断しなければならないのはBです。Bはその手間を回避しようとして、Aと付き合いおとはしないかもしれません。しよせん免許証のような権威の出す絶対を僭称する証明ほどあてにならぬものはないと考えるかもしれません。そこでBのとらうる方法にもう一つあります。相対信用です。たしかにCはAがAだと信用している、しかしCはひとがいいやつで、それでおれは信用しているのだが、それがかえってアブナイ。Dにも聞いてみよう、Eにも当たってみるか、そうしてBはこれならと確信でき、Aと関わりをもつリスクを背負う踏ん切りをつけます。しかしそれは、いつ、どんなところで、付けていくことになるのでしょうか。

また、AはAでじぶんがじぶんであることを証明するものがたしかに

- 1、間違いがなく(偽造されたものではなく)、
- 2、証明するもの自体がじぶんのもの[つまりidentite自己同一性を存立させる、シュテルナーの意味での所有]であること、そのこと自体を確認しなければならない。

しかしそれはBにとっては、意を決してAを信用する要素の一つにすぎません。(この点を軽視するのが絶対信用論者の、つまりは権威主義の問題でしょうか)、しかし彼はルビコンを渡るのです。それは地域通貨的世界に入り込んでいくことで、みえてくる「顔と顔の見える世界」の、ある確からしさでしょうか、いや、・・・

この問題を考えるとき、GnuPGの鍵署名の汚染のされやすさの、甚だ逆説的ながら、すばらしさが現前してくるのでしょうか。GnuPGのキー署名が示す連帯性なんぞ、いつでも人の邪悪さによって壊れるのです、汚濁にまみれるのです。しかしそこでは常に人が問題にされているのです。軍事技術でもある暗号技術が問題ではないのです。この、人の側で常に責任性が問題となり、システムが常に無罪であるというすばらしさをみなければ、GPGなんぞ使えないのではないのでしょうか。それはまことに強力です。しかし人の関わりにおける脆弱さを引き受けています。実はここにあらゆるシステム設計の要諦があるのでしょうか。常にリスクも責任も人のものとなるのです。人は強いくせにあまりに弱く、弱いくせに、あまりに強いのです。信頼の蜘蛛の巣は当然のように人が作るものですし、GPGがつくるものではないのです。しかしこのシステムは関係者に人が具体的に関わり合わせるをえない次元の存在することを示唆する、優れたシステムになっています。かかる仕組みの案出者は称賛されるに値するといえるでしょう。もちろんWATもそうした精神に鼓吹されています。

GnuPGの鍵署名で、避けるべきは、直接会ったことがない人の鍵に署名をしたり、じぶんが直接知り得た情報ではない情報に基づいて、他人の鍵に署名してしまうことです。それは信頼の環の成立を壊すことにつながるからです。あの人が信用したからこの人を信用できるにちがいないと判断する人が、じつはあの人の他に与えた信用はあてにならないということになるのであれば信用の環は崩れてしまいます。大事なのは、やはり信用当人止まりなのです。私は直接にあなたの個人情報じぶんなりの根拠・証拠によって確認したということが鍵への署名なのです。ここに逆説的ながら、信頼の蜘蛛の巣は信用当人止まりの原則が蜘蛛の巣への参加者によって守られているほどに、信頼しえて、汚染度も低いということになります。しかし、これは

常に、容易に汚染される危機にあります。そこに個の自立の難しさがあるといえると思います。

## ■ 表情罪

ジョージ・オーウェルは『1984年』で(ハヤカワ文庫NV8)でビッグブラザーの絶対的誓約の虚偽が真実として押しつけられる状況下で、face crime(表情罪)に言及しています。つまり独裁者の絶対的誓約が虚偽であると推定したり、疑念をもったりすることは罪。言葉に出さずとも、目は口ほどにものをいうように、表情によって他者に表明されることを罪としているわけです。そうしてビッグブラザーは人が無表情になることを強要します。なぜなら真理は常にビッグブラザーにあるからです。こうした状況では人は面従腹背しかなく、そうであることを他者に悟られてさえいけないのです。このことは、GnuPGの鍵署名パーティが実際に会って他者を信用する、あるいは自己がこれをこそ根拠として他者を自分は信じるという、自身の他者を信頼することへのハードルを越えさせる確証が相識関係のなかでのみ与えられることを暗示しています。それは無表情ではない判断のからみあうなかでしか、人を他者の信頼へと差し向ける、踏み出しにむけて背中を押してくれるものが提供されないことを示しているのです。しかしこの錯綜、マックス・シュティルナーのいう唯一者の連帯における錯雑 entanglement, Verstrickung かもしれませんが、そこには虚実が入り交じっているのも事々。確からしさの確信をなにによってもつかはその人固有のものであるしかありません。地域通貨において、それはコミュニケーションの意義を再認識させるものだよ、なんて簡単にいう人は、コミュニケーションが個の連帯のなかで危うくも成立する厳しさ・貴重さを知らないといえるのかもしれませんが。私たちが置かれた決定的で基本的な状況では虚実の入り交じり、私たちは、場合によっては紛糾を覚悟しなければなりません、それは他方で父権制のごとき従属を強いるイデオロギーやその現実、人を実際に従属せしめる位階制から自らを解き放っていること、あるいは解き放とうとしていることによって、引き受けている状況であるともいえましょう。もし私たちが、「表情罪」が課される公同の在り方を受け入れざるをえない境遇におかれ、絶対的權威の約す絶対的誓約を受け入れ、オーウェルのいう「新語法」にある言説と所作をとるならば、私たちの運命はただ、なんらの自立も自律もない、モノのように客体として働きかけられ、処置されるものとなることでしょう。こうした状況はオーウェルが、はるかかなたの1984年として描いたにもかかわらず(実際私たちはその20年後の未来を生きている!)、今日、実際の私たちはそれを北朝鮮にみえています。

しかし自律しようとして隷属と位階性における疑問なき絶対的信頼の代わりに引き受けた状況においては、一方であらゆる美しい言葉が、他方で人を陥れんとする詐欺瞞着のたぐいが、相互に尊重し、認め合う、自立者の連帯を作り上げる交流とともに、コミュニケーションの中味として押し寄せてくるのです。人は自己の所有であらざるをえない信頼の確信をなにによって得るのでしょうか。

## ■ 信用を求めて

ここで人は人の不確かさをカバーする方法を作り出すこととなります。たとえば私が持つ所有物はその物のもつ固有の自己率で時間の経過のなかで減耗し、また時を経て持ち越すのに固有の程度において犠牲(コスト)が必要であるにしても、今日の我が所有物が明日もそうであることは、ある人間を信じ続けるよりもかなり高い程度で信じることができます。モノはたとえ我が身の所有者を裏切ろうとの魂胆をもつ場合があるとしてさえも、表情罪を犯さないからです。その罪を犯しうるのは人だけなのです。モノは君のモノの処置について、なにかの情報を自ら発信し、その不当性や承伏のし難さを訴えるわけではありません。そこで人は、我が身の確信の根拠をば、財を我が身の支配(所有)におくことに求めようとします。それは確かに確からしい。しかし

□

その維持には犠牲が必要だ。それはまことに厄介だ。ここで便利な物が人の要求に応えることになります。モノのように人を裏切らず、人に飛躍のチャンスさえ与え、その幸運なる夢を巡って人を迷わせ続けるものです。それは際限のない欲求に火を付け、どのような見解の相違が人々の間にあっても、また人々の祈る神がさまざまでも、それら以上に内心にて信仰される神となり、人々をその神殿に向かわしめるものです。

1912年に創刊されたゲゼリアンの機関紙「Der Physiokrat(注1)(重農主義)―闘え、労働の全収益を労働者のために、土地所有と貨幣の改革によって立て」、にある長文のブルーメンタールの詩文はこう始まっています。

強欲の神(マンモン)は失墜する！

強欲の神は古来より居る

その寺院の迷宮のような場所で

そのためだけに人類は悩まねばならぬ

その幸運なる夢を巡って

人生でその恩恵を勝ち得た者は誰であれ

権力と栄誉への道が用意され

人生の賛歌が高唱される

もはや日々の生活で圧制が彼を押しつぶすことはない

と。

そう、貨幣なのです。

## ■ カネは裏切らない

世俗にカネはウソをつかないといえます。そう、カネは強欲という寺院の迷宮のような場所で、そのためだけに人類を悩ますものでありながら、同時に我が身の他者に寄せる信頼が被る確信の揺れを外部にあって解決するものごとく現れ(実際、いつ、どこでも、誰に対して、何に対する代価としても使えるという誰もがもつ信頼感が貨幣を貨幣たらしめています)、またそのことによって我らその強力な信徒に変えてしまうからです。人の不確かさをカネへの確信が救済するのです。人なんて当てにならないよ、カネだけ、カネがあればね、嫌なことは人様にさせられる、したくないことに時間を空費し、人生を縮めることもない、そう、魯褒のいうように「巖穀の顔を解き、発し難きの口を開く。」だ。あんた、地域通貨なんてバカなことを言ってるんじゃないよ、と。人を信じるな、カネを信じ、そのために人を度量し、付き合う決断をなせ、というわけです。

しかし、自らの不確かさへの揺れを我がこととせず、カネに逃げる(外在化する)ことは、我が身の危機的、根本的存在条件をカネによって解決することですから、安楽をカネがもたらすのだと幻覚させもします。他者はカネを基準に視界に入り、そのため

に他者は利用・収奪の対象に落ち、また我が身もそのように扱われ、そこでは、あらゆる詐欺瞞着が大手を振ってまかりとおることになります。人のふう、金銭に染まれば、世の中すべて黄金色に染まり、ついにはカネのためにのみ生きる奴隷となるのです。

しかし、カネといい、その融通といいますが、「社会経済的な人間生活の根柢は、決して貨幣—金融などというものにあるのではない。貨幣—金融はそれを必要とする制度の下に於てのみ意義があるだけである。人間の物質的生活は貨幣—金融なき社会でも立派に営むことが出来る」(権藤成卿)

もちろん、この文言から私たちが貨幣—金融を必要としない社会経済が存立しようとの主張をくみ取るだけならば皮相な理解となるでしょう。なぜなら、私たちが「貨幣—金融はそれを必要とする制度の下に於てのみ意義があるだけ」、そうした条件のなかにあることの認識が重要にみえるからです。じねんのおのずからさだまるといふ古来の社稷の疲弊・失墜は幣制の弊となる事実止目させはしますが、それとてその弊を意義あるものとしている制度のゆがみがそこにあることも事実だからです。

ここでようやく信用に戻るようになります。我が確証の不確かさを実物にもとめた人間は、その不十分性とそれに勝る信用の担保に気がつくわけです。貨幣は、人の信用の確かさへの疑念、信認への躊躇を解決する方向に導きます。交換が販売と購買に分かれ、別のプロセスで独自なものとなるのも、貨幣の力によります。AはBに財を販売するとすると、Bの信用をなんら斟酌することなく、ただ一つのこと、すなわちBが相応の代価を貨幣にて支払うかどうか、財の引き渡しにさいし、なんらの詐欺瞞着なく同時に決済手段たる貨幣を引き渡すか否かだけを心配していればよいのです。このことは、相互に匿名性が成立する可能性が与えられることを意味しています。AにとってもBにとっても相手がなにものであるかはどうでもよくなるからです。ただ問題は貨幣に存し、人はそれをたしかにもたすかどうかだけで、信用を問われるだけとなるのです。売買において財と貨幣の相互の提供が全く同時に行われる場合には、究極にまで人の実質信用は低下することとなります。その事例は現金引換販売です。

## ■ 匿名性のなかで

匿名性が存在するとは、信用するとか、しないとかが無関係になることでもあります。信用は貨幣が吸収してくれているわけです。そうして、財と代価の同時的受け渡しから受け渡しの時間のズレが拡大する遅滞引き渡しの取引手法が採用されるなかで、金銭信用を担いうる、あるいは果たしうるかどうかとして人の信用が再び登場します。ここで登場する人間は金銭信用を果たしうる条件にあるかどうかで信用が秤量されるという意味で金銭に従属しています。どのように高潔な人物も金銭信用を果たしうる条件にあるかどうかのみ評価・信用されるのです。事例は、代金後払いや、代金先払いで財貨引き渡し事後のような取引でみうけられるでしょう。フォワーディングにはじまり金銭貸借に至る取引手法の複雑化にみる信用の構造の根柢に、これを見ることが出来ます。

ところで、初発に金銭信用の成立において、そのもっとも原初的な貨幣を介した交換において、匿名性が成立する可能性が与えられることは、人が他者との関係を求めるさいに、関係を求めること自体に付着するリスクと対重をなす、個がもう一方に足をおきうる堅固不拔な基礎として匿名性が個人の自存性を保証するという意味をも意味しています。「一人でいることの特権」が奪われるところでは個人の究極的な死があるからです。リスクをとる個の死滅はリスクの死でもあり、それは絶対性の支配、自由な取引の消滅をも意味します。表情罪はこうした意味で個を死滅せしめる全体主義の苛烈な誅求を示しているといえるでしょう。

。

□

私たちがリスクをとるということの「ぜいたくさ」が匿名性のあやうい確保のなかに認められます。それは貨幣を成立させると同時に人が手に入れ、追い求める個の幻想かもしれません。そうなのです、私たちはマルクスが『要綱』でいうように、貨幣という社会的本質をポケットに入れることができます。貨幣は全体性のうちに我が身の本質を個が幻想することを可能にするわけです。かんたんにいえば、人とつながるなんていう場合がそうでしょう。個と協同する個のなす一全(全体)が同時になりたつわけです。それは個がその期成性によって全体への通路をもつということでもありますし、人は貨幣によって交通することとなるのです。ここに情報がからくも成立するのですが、それは後ほど、貨幣ではない実物の次元で触れることとしましょう。

## ■ 貨幣

ここでは貨幣の作り出す光景(スペクタクル)に隠し込まれている事情についてもうすこし触れていこうかなと思います。

貨幣はそれが何でできているか、その素材上の担い手がなんであるかには無関係に財・役務の代価として受領されます。なぜ受領されるのかといえば、財・役務の引渡と引き換えに受領したくしるしsigneシーニュ>は

- 1 別の時に
- 2 別の場所で
- 3 別の任意の人間に対して
- 4 どのような財・役務の代価としても
- 5 代価として異議を唱えられることもなく

受領されると、関係者によって信じられているからです。

1はこのシーニュがある時点から別の時点までの時間の経過のなかで価値を維持するものであると誰もが信じているということを示します。この価値の維持の観念、つまり将来における支払い・決済に使用しようと信じられることの根底に見いだされる事情は価値が、ひとりひとは相識関係になくとも協同の作る全体のなかで、メンバ全員があらゆる財貨・役務が、場合によっては人間でさえ、ある共通の尺度によって測られることを受容しているにちがいないという暗黙の信頼に依存していることを示しています。(プルードンのいう、貨幣とはフランスではフランである、という指摘の意味がここにあります。価値尺度の論につき忘れがちな視点でしょう。)ある象徴が「価値」を経時的に維持しようということは、社会にその秘密を求めなければ解けないからです。かつてであればボーダーの向こう、こんにちであれば火星人に遭遇するとして、100円が100円であり続け、尺度したものの授受にさいしてその売買を分ける(売りと買い)権能を行使できるかといえばできないからです。価値の観念にはある公同の形成されてあることが関わっているといわざるをえません。

2は1と似ています。経時的に価値が維持され、不定の相手から見いだした特定の相手が、違った場所に居た場合でも、代価として受領してくれると信じられています。空間を違えても、信じられるということは、その場がやはり公同の存する場であるということ的前提にしています。誰も火星で火星人に使えるとは思っていないからです。

3は、じぶんが財・役務を引き渡し自らに代価として価値物のしるしを支払った相手ではなく、さらに不定の数多くの人間が、じぶんたちが只今なした取引と同様のことを手がけるに違いないと信じていることを示しています。しかし、じぶんが属する集団やその見ず知らずのメンバに対する信頼は脆弱なものですから、これを補強する必要があります。そこに共通な尺度を成立させる協同による一全(国家)によるメンバに対する強制(ないし絶対保証)が必要となります。(国家と貨幣の出現の論理的同時性に関してはゲゼルを参照)。貨幣に信用を吸収させたとき全体性が不可避となる次第です。

4と5は貨幣の権力性の根拠となる事情です。流動性選好の根底にある事情です。なんとも交換しうる性格です。プルドンが王権に比した貨幣の性格です。受領の確実性がその基本にあります。貨幣がもつ高度の流動性、これはプルドンからケインズに至る貨幣的な理論の歴史において基調をなすものです。プルドンが価値の構成状態と呼んだ状態、つまり、貨幣が他の諸財とは異なり何とも交換しうる社会的権能を実現しているということ、まさに貨幣において実現している高度な流動性(社会性)は、しかし、他の諸財ではそうではないのです。貨幣は自由に諸財を購入できるのに、財は貨幣を、また他の財を自由に購入できないのです。この社会組織の欠陥は、貨幣保有者と財の保有者の非対称性としてゲゼルが指摘したことでもあります。私たちは、貨幣にそうした社会的な性格を付与しているのです。F・マゼルに始まる、あれやこれやの、補完通貨の実践の背後にこうした事情が横たわっているといえるでしょう。貨幣と財の対称性の回復という夢がそれです。

## ■ プルドンの夢

プルドンは財に高度な流動性、社会性をもたせるために「信用と流通の組織化」を提言し、実践しようとした。それは財に貨幣と同様の価値の構成状態をもたらそうとするものでした。もし、財が貨幣の王権に服さなくてよくなれば、貨幣の市場を支配する専権は死滅するのです。しかし貨幣のみがなんとも交換しうる性格をもつことで、貨幣は財・役務の交換される市場で、それを容易にしたり、困難にしたりする力をふるっています。彼がvetoという拒否権を貨幣のみがもっているからです。なんでも購入できるということは、購入を拒否する力さえもっているということでもあります。ここに貨幣と財の不平等が存在します。ゲゼルが言うように貨幣の保有者はいつまでも待つことができるのです。しかし、財の保有者はつねに急かされていることとなります。

こうした権能を貨幣にもたらすもうひとつの視点はゲゼルとケインズによって与えられました。貨幣のみが自己率においてゼロ率であるという事情です。この視点が出現するには科学革命を待たねばなりませんでした(熱力学法則)、プルドンはこれを知らなかった(当然ですが、しかしそれを予見していたと思わせる文言を発見することもできます)ため、彼の信用と流通の組織化(人民銀行)は無時間的な論理のなかで需給の恒等的一致を夢見るJ. B. セーの論理を流通組織の改革で実現しようと試みるものとなりました。

ことは理屈がはぎ取られシンプルな定式に仕上がった実践的次元でみているのがいちばんわかりがはやいですから、プルドンの人民銀行券をみてみましょう。

人民銀行の「流通券」見本には、券面にこうあります。

5フランシリーズ 人民銀行 No. \*\*\*

5フラン流通券

加入者各位

一覧後、支払指図に対して、人民銀行が受領した総額5フランの、

諸君の産業の商品や生産物、用益で持参人に支払う

署名 P.J.PROUDHON et Co.

経理人 \*\*\*\*(署名)

<上記の他に、左右に、人民銀行という協会の約款、18条、20条が記載されています>

18条(左端に記載)

通常の正貨で支払われる銀行手形と異なり人民銀行券は永遠の社会的性格をもつ引渡指図であり、あらゆる組合員ないし全加入者によって、その事業や職業の生産物あるいは用益によって支払われる。

20条(右端に記載)

流通券は協会の全加入者にあらゆる支払いで受領される。協会は正貨での払い戻しを行わない。協会へ任意のものでしかないが、加入者のところでの受領の義務を保証する。加入者の名称、職業、住所地の一覧は協会の事業所に掲示されるであろう。

\* \* \*

まさに、生産物は生産物と交換されるというJ. B. セーの公理(セー法則)を現実に実現しようとするひとつの計画であるといえましょう。この流通券の仕組みは、会員になった企業は財や役務を引き渡す代わりに流通券を受け取ります。しかし、実際に人民銀行にそれらが引き渡され、人民銀行の「倉庫」におかれるわけではありません。会員は他の会員が代価支払いに使用する流通券を受け入れ、財・役務を引き渡すわけで、実際には流通券の100%受領を保証させるために人民銀行は財の引き渡しを文言上で求めているにすぎないといえましょう。したがって、銀行を宛先とする手形によって銀行から融資を受ける手法と似ていなくもありませんが、決済が実物で行われること(流通券による会員間売買)、つまり銀行に対して決済をせず、会員間売買で実質的に決済が行われること(相互信用)、正貨による割引がふさがれていること(手形融資では、これに係る利子が割引分にあたるが。)などが異なっているようにみえます。要するに会員企業の自己の生産能力や生産物を根拠に、それらが交換されるのに使用される手形を流通券として人民銀行が発行し、会員に給付し、流通させるシステムともいえましょう。

これは、D. デイラードとは違っていくぶん辛辣に、48年革命期のプルードンの経済政策を研究したケインジアンのローレンス・クラインがプルードンの銀行には抗インフレ的な仕組みが内在していないと指摘したこととも関連してくるでしょう。流通券は会員の生産能力や財を根拠にするといいつながら、実質的には発券量を自由に決定できてしまうからです。プルードンは人民銀行が任意の社団で出発したとしてもフランス全土に広がり、将来フランス銀行にとってかわると期待していました。そういう意味で、当時臨時政府の側に立ち、ルイ・ブランらの共産主義者と手を結んだボナールが人民銀行と同じ方式でボナール銀行を手がけることができたともいえるでしょう。人民銀行は相互信用といいつながら、これに信用を与え、運営する奉仕者(サーバー)を必要としたからです。もちろん、そうはいつてもオーウェンのような、投下労働の自己申告にもとづき(ひとは必ず自己に甘いつので過大な労働申告をする)、結果的に優良財が外部市場にもちだされることで、がらくた、売れ残り品の山を築いて崩壊し、他方で公正労働交換所の専権を前提にしたようなシステムではありません。人民銀行はあくまで財の配分は市況で決定される、すなわちマーケットの決めることとなっていたからです。しかし、それでもいつつもの問題が出てきます。クラインのいつつような抗インフレ性の問題(流通券過剰発行)もありますが、人民銀行の発展は実質的に複数通貨システムを出現させていくことになるので、流通券自体の相場変動の問題も出てくるにちがいつないからです。

(注)

1 重農主義:この訳語はあまりいついとは思えませんが一般に流布しています。自然の支配[統治]のほうがよいつかもしれません。農本主義者がそれに依拠して制度批判をなす「自然而治」に近いつと思われまふ。

---

## WATBANKは自然エネルギー生産に投資する方々のネットワークです。

空き缶を200個拾って200円を手にした無産貧困の人間も、そのおカネを投資できます。自然エネルギー生産への参加は有産富裕の人々の特権ではなくなりました。

出資ですから、いったん出資した200円はどのような事情があっても戻ってきませんが、しかし、

○まず、地域通貨のWAT券と同様、決済手段として、またWAT券の清算取引の清算手段としても使えて(市民共同発電所債より好まれるでしょう。)、そのときの売電価格を基準に円貨や各種地域通貨を購入できるエネルギー証券5kWh(1WAT)が手に入り、

○加えて、WATBANKが支払う(支給する)ことで新発券なのに、既発券並みの信用力をもつWAT発券シートが入手できます。

○あなたの出資した、200円のうち、100円はリザーブとして準備され、残りの100円が自然エネルギー生産や農林業など太陽収入を生かす産業の先駆的な取り組みに投資されます。また投資先の適格条件の審査にはあなたも参加できます。WATBANKメーリングリストであなたの夢を語りましょう。

○また、WATBANKへのWAT寄付等がWAT既発狼フかたちで配当されることさえあります。

○また、WATエネルギー証券は、eWAT\_Hに変えることができ、電子化に対応した至便な支払い手段として使えます。eWAT\_Hの講習会や鍵署名会合も企画されるでしょう。参加は自由です。

電力実物による決済の進展が太陽エネルギーフローの活用を進展させ、支えることになります。

エネルギーシフトの未来に向かって、あなたも一口(200円)から参加してみませんか。  
ご連絡は下記まで。

WATBANK: watbank@watsystems.net

URL: <http://www.h7.dion.ne.jp/a1morino/index.html>

# まちだ大福帳における減価システム実現の手法

森野 栄一

東京町田市のまちだ大福帳はTR(交換リング)のシステムで運営されているが、同時に口座のプラス残を花券という紙券に変えることができ、結果的に紙券方式を併用するタイプの地域通貨となっている。この花券は、主に、参加商店で活用され効果をあげている(注1)。

ところで、まちだ大福帳は月1%の減価システムを採用している。これは通帳のプラス残が月をまたぐと1%減価するというものである。しかしこのプラス残を花券という紙券に変えると、券自体は減価しない仕組みとなっている。これは花券が商店やそこを経由して会員外にまで流通するから、大福帳のシステムの拡大に寄与すると同時に、花券自体の使用を奨励するという目的で採用されている。しかし通帳を使った取ではプラス残が減価を被るのに花券は減価させないのはどうかという意見も根強い(注2)。TRで紙券を活用する事例の場合、減価方式を完全に実施するにはどのような方法が考えられるのだろうか。さして複雑ではない仕組みで容易にこれを実現する手法を考えることができる。

まちだ大福帳の利用者は、口座のプラスを花券に代えれば減価しないので、その分、得することになる。それを見越しての花券利用奨励策で、現行は花券の自己利子率は0%、口座上のプラス残の自己利子率はマイナスとなっている。

しかし多くの会員が、口座のプラスを花券に変える取引を事務局とすることになると、花券の量が不足し、その製作コストもかさむことになる。そこで、将来、花券を減価させる手法が検討されることが予想される。それは会員がじぶんの口座にマイナスを立てるか、プラスを減らすことと引き換えに事務局と取引して花券を入手するさいに、会員が減価分を負担する方法である。具体的には、花券を1000花分入手する場合は、現在は、入手希望者の口座にマイナス1000花が立ち、また事務局口座にプラス1000花が立ち、入手希望者は花券1000花を入手する。このとき減価分、例えば、それを10%と決め、入手希望者口座に1100花のマイナスが立ち、事務局口座に1100花のプラスが立つようにするわけだ。受け渡される花券は1000花。この場合、これまでのようにまちだ大福帳が花券の発行をTRに合った仕方で出してきた延長線上でなんなく減価方式が実現できる。その基礎には事務局口座がしっかりと管理されている事実がある。

しかし、大福帳+花券の仕組みで減価システムを完全に実現する場合、花券自体に有効期限を設ける必要がでてくるであろう。それは花券の事務局への環流を促進することも考慮しなければならないからだ。現在は減価させず、流通に投ぜられることを奨励している。減価させても花券のほうが通帳利用よりも好まれるであろう。それは時間の経過につれて花券の流通量が膨らんでいくことでもある。

□

そこで花券には1年間の有効期限を設ける。技術的には事務局に環流した花券を再度、会員に受け渡す場合に、紙券に有効期限を単にゴム印を押してしめせばよい。通帳を使って事務局と取引して花券を入手する際には、10%の割引料負担が必要となることとする。具体例は上記ようになる。この場合、1年間10%負担となる根拠はこうなる。

- 花券を入手して、第一の月は0% (月をまたがないから)
- 第二から第十一の月は月をまたぐごとに1%。
- 最終の月:有効期限が迫っているので受領されにくくなるので、この事情を相殺するため0%とする。
- 年利換算10%となる。
- 有効期限を経過した花券は事務局とのみ取引できることとし、事務局に環流させる。つまり、期限切れ1000花の花券を事務局に引き渡す場合、記帳はこうなる。持込人の口座に1000花のプラス、事務局口座に1000花のマイナスを記入する取引をすればよい。

まちだ大福帳では、将来、その運用状況をみながら、こうした減価システム完成の方向が検討されていく可能性がある。

注1、詳細は、拙稿、「TR(交換リング)の基本性格について」、「人間の経済」、第72号 2003年7月7日刊、「TR(交換リング)における融資の成立条件とその実現手法」、「人間の経済」、第73号、2003年8月30日刊を参照。

注2、千葉の地域通貨、ピーナッツはッじTRであるが、通帳のみの使用で、口座のプラス残に月1%のマイナス利子を課し、減価させている。

# 町田大福帳とWATシステム－互換性確保の一手法

森野 栄一

東京町田市の地域通貨、まちだ大福帳は参加商店さんも多く、TR(交換リング)タイプの地域通貨でありながら、通帳のプラス残を事務局と取引することで紙券(花券)のかたちで独立させることができ、紙券を併用するタイプの地域通貨になっています。また、会員は口座にプラス残がない場合でも、事務局相手の取引で口座にマイナスを立てることで花券を入手できます。町田市のこのシステムはさとう大規模なシステムに発展していくでしょう。

ところで、町田市は東京都でありながら、地理的には相模の国(神奈川県)のなかにはいるといつていいでしょう。神奈川では、農業者などの事業者でWATシステムの利用者が増えてきています。そうすると、当然、TRとWATというシステムが交流したいということになり、違う地域通貨間の両替をどうするかという問題が発生します。

TRである大福帳式は会員制のシステムで、特定の地域・特定の会員の間でしか使えず、会員になるのに特有の資格を要求しています。また、WATは個人間信用の累積するネットワーク型で、地域を特定せず、会員制でもありません。

基本的には、個々人がそれぞれの仕組みを併用し、うまく活用することが基本ですが、そのうえで、TRがWATと互換性をもたせるためには、まちだ大福帳の会員のなかで、WATを花券で売買することで両替や互換性を実現できないものかとなります。

その実現手法は実に容易です。

WAT活用事業者が自社発行WAT券やWAT既発券を大福帳事務局に持ち込む場合、事務局はWAT券を花券で購入します。と同時に会員にWAT活用事業者との交流ではWAT券が必要なので、花券でWAT券を購入してもらう宣伝や販売をします。WAT利用事業者は産品を大福帳の会員に売るときは花券でいいとすれば、花券が入手できます。これを花の事務局と取引し、花券で事業者WAT券を買い戻すこともできます。WAT活用事業者の事業に参加し、WAT券を入手した人がまちだ大福帳の参加商店を利用したい場合は大福帳事務局で両替するか、WAT活用事業者が花券を持っているときは事業者のところでWAT券で花券を購入します。

こうしたことができるのは、花券は大福帳がTRでありながら、花券は会員でなくても、持っていれば会員に対して使えるからです。

WAT券で花券を買う、あるいは売るという場合、WAT券は手形ですから必ず裏書きが必要です。それさえ売買のさいに守れば(守らないとWAT券が失効してしまいます)、大福帳事務局やWAT利用事業者、あるい

□

は大福帳会員やWAT券保有者たちの中で売買というかたちで両替が行われるでしょう。ただし大事なのは、WAT券と花券の互換性を維持するには、まず大福帳事務局が両替を必ず引き受けるという姿勢が必要です。これは大福帳サイドでそういうルールをつくれればいいだけです。

WAT活用事業者などWATサイドではなにもすることはありません。大福帳会員は花券をWAT券に両替しなくても、WAT券をもっているか、新規に発券するかすれば、WAT活用事業者とのWAT活用事業者で受け入れてくれる可能性も高いでしょう。しかしWATは個人の信用のみが頼りですから、WAT活用事業者は既発券WATのみを受け入れるケースが多いと思われます。福井県鯖江のWATタイプの地域通貨ハッピーでも参加商店は既発券のみを受け入れています。それは、既発券を持っているということは、それだけで誰かに何かを供与し信用を与えた人間であることを証明しているからです。そういう意味で、WAT活用事業者は、自社発券WATか他者発券の既発WAT券を受け入れるでしょう。その両者をもたない大福帳会員は花券で既発WAT券を購入して、WAT活用事業者に対して使うことになるでしょう。

つまり、要点としては大福帳事務局がWAT券(事業者発券WATは新発[つまり事業者が新規に発券したWAT券]とWAT既発券を花券で、いつでも、ルールで決めた量を購入し、また、花券で、いつでも、持っている量のWAT既発券を売る約束をすれば両替が実現します。WATサイドではなにもすることはありません。

町田のような大都会はそれのみによって存立しているわけではなく、後背地を必要とします。町田だけで使える地域通貨は、町田を取り囲む広域で生活し、事業をしている人々との連携を必要とします。しかし町田に自らを制限しています。また、非都市部ほど広範なネットワークを形成するWATのような決済手段が人々や産業を結びつけます。

そういうなかで、都市部と非都市部の、たとえば都市住民と農林業との交流への欲求も発生します。またそうした意向の生まれ出るのを地域通貨が促進もします。TRとWATとの連携の問題が当然出てくるわけですが、TRサイドが上記のような自らの地域通貨でWAT券売買を実現すれば連携が容易に実現することがわかります。これは双方の地域通貨利用者にメリットを提供することでしょう。林業家から漁業者までを広範にWATは結びつけていく勢いですが、各地のTRとの連携のなかで広がればかりか深さをも手に入れていくことでしょう。

# 知識の助け合い

## ーフランスRERS

### (知識の相互交換ネットワーク) の誕生ー

川野英二

フランスの地域通貨SEL(地域交換システム)はLETSとほぼ同様の仕組みであるが、フランスにはもう一つ別の、独自の交換システムが存在している。1970年頃から活動を開始したRERS(知識の相互交換ネットワーク)がそれである。現在700以上のグループがあるといわれるこの活動は、厳密に言えば、地域「通貨」ではない。なぜならいかなる「通貨」もこの交換システムには存在しないからである。

知識の相互交換ネットワークは、モノやサービスは一切交換しない、純粋に知識や知恵、ノウハウだけを相互に交換するネットワークである。それだけではなく、いかなる知識にも上下関係はないという理念のため、価値評価の基準すらもたない。高度に専門的な知識やパソコンの使い方、自転車のパンク修理、近所の美味しい店を知っているということでも、すべて知識は等価だと考えられているのである。

交換ネットワークもSEL(地域交換システム)と同様に、1901年アソシアション法にもとづいたアソシアションの形態を採ることが多いが、そもそもの始まりは学校の授業であった。1970年代に地方の小学校教師をしていたクレアEエベール＝スフランが自分の担当するクラスで始めたほんの少しの工夫がそのきっかけである。

まだクレアが二十代で教員になりたてのころは、ちょうどアフリカ大陸から多くの移民がフランスに住みつき、その子供たちが小学校に入学してきた時期であった。クレアが赴任した小学校もまた多くの移民の子供たちが在学していた。

出生主義を採るフランスでは、移民の子供たちはフランスで出生するとフランス国籍をもち、公立小学校に就学する。しかし多くの親たちは、高度経済成長期でマニュアル労働者としてフランスに渡ってきた移民であり、当然フランスでの教育はおろかフランス語も十分に話すことはできず、なかには子供を学

校へ行かせるという観念すら定着していない人々も多かった。

クレアのクラスにも、十分なフランス語を話すこともできず、フランスの学校に適応した教育が与えられる家庭環境ではない子供たちがいた。数十人の生徒のクラスでは、能力もまたバラバラであったため、子供たちの学習進度は大きな差が開いていた。

あるとき、クレアはつぎのような授業の仕方を思いついた。まず子供たちに「得意な科目」と「少し苦手な科目」を書いたメモを提出してもらおう。クレアはそのメモを見ながら、フランス語の得意な子が苦手な子の勉強を手伝い、あるいは算数の得意な子が苦手な子の勉強を手伝うように組み合わせを考え、グループで自習をさせてみた。すると、生徒は今度は自分たちでお互いに得意科目と苦手科目を教え合う関係を作り始めたのである。

さらに、生徒たちは学校から出て近所の大人たちに自ら教えるを請うようになっていった。たとえば買い物をするときに店のレジ係からお金の計算の仕方を教えてもらう、というように。

クレアの授業は、教える側と学ぶ側という固定した関係ではなく、生徒のあいだで互いに得意なこと、知ってい驕アとを対等なものとして尊重し、交換で学びあい、教えあう関係を築きあげていった。ここでは、教師の役割は一方向的に知識を伝達する人ではなく、生徒たちの能力を引き出し、互いに教えあい、学びあうための「関係づくり」を行う媒介者なのである。

クレアの授業は子供たちの父母にも評判になっていった。子供たちの親もまた同様に、互いの得意なものを教えあう関係をつくり、交換のネットワークが学校の外にも広まっていった。フランス人の親たちは移民の親にフランス語を教え、移民の親たちは自分の国の料理を教えるというように。

評判は地域に広がり、ソーシャル・ワーカーの雑誌にも取り上げられるようになっていった。こうして「知識の相互交換ネットワーク」が誕生したのである。

発行・編集 ゲゼル研究会

〒221-0021 横浜市神奈川区子安通3-321 森野気付

人間の経済 Ningen no Keizai.€

無断転載複写を禁ず

Gesell Research Society Japan.

<http://grsj.org>

[info@grsj.org](mailto:info@grsj.org)

Copyright 2001-2003 Gesell Research Society Japan